



(高等学校)

指定校名：												
		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年				
課程	学科				児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
全日制	〇〇科											
定時制	××科											
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数												

(3) 指定校の特色、特別支援教育に係る近年の取組

2. 提案理由及び目的等

(1) 背景・問題意識、提案理由

(2) 指定校選定の理由

(3) 目的及び目標

3. 実施内容

(1) 研究のテーマ

--

(2) 教育委員会における取組内容



(4) 年間計画

	実施時期	実施内容	評価方法
1 年 次	平成 26 年〇月		
2 年 次	平成 27 年〇月		

5. 再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	

6. 経費予定額

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

(再委託における経費予定額)

機関名：

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

7. 事務担当者

(1) 実施機関担当者

- ①所属・職名
- ②氏名
- ③所在地
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥メールアドレス

(2) 指定校担当者

- ①学校名
- ②所在地
- ③電話番号
- ④FAX番号
- ⑤学校長           氏名
- ⑥担当者           職名  
                      氏名  
                      メールアドレス





(中学校)

拠点校名：											
	第1学年				第2学年				第3学年		
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数
通常の学級											
特別支援学級											
通級による指導の対象者数											
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数											

(高等学校)

拠点校名：											
		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年			
課程	学科	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数		
全日制	〇〇科										
定時制	××科										
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数											

③拠点校の特色、特別支援教育に係る近年の取組

(2) 理解推進地域の概要

①理解推進地域内の学校数（平成26年1月現在）

〔拠点校名 〕

設置者	学校名	児童生徒数

②理解推進地域の特色

2. 提案理由及び目的

(1) 背景・問題意識、提案理由

(2) 拠点校、理解推進地域選定の理由

(3) 目的及び目標

3. 実施内容

(1) 教育委員会における取組内容

(2) 拠点校における取組内容

[拠点校名： ]

①目的・目標・取組概要

②教職員向け発達障害に関する研修等

○すべての教職員が身につけるべき基礎的な知識・技能に関する定期的な校内研修

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		

○特別支援学級担当教員、通級による指導の担当教員、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等を対象とした少人数で実施する専門的な校内研修（ケース会議の運営手法、情報・知見の共有方法、特別支援教育コーディネーターの養成等）

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		

○学校教育活動全体を通じた児童生徒への障害者理解を図るための取組

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		

○理解推進地域の学校も対象に入れた特別支援教育コーディネーター等の教職員を対象とした研修の実施によるネットワークの構築

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		

		回		
--	--	---	--	--

③理解推進地域への成果普及等

○理解推進地域内の教職員、保護者、地域住民等を対象とした成果普及のためのセミナーの開催

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		

○理解推進地域内における他校での校内研修等における講師や助言者としての参加

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		

④研修プログラムの体系化に係る工夫

(3) 実施内容の概念図

4. 実施方法

(1) 発達障害専門性向上検討会議

No.	所属・職名	備考
1		
2		
3		
4		
5		

(2) 専門家、経験者の活用

(3) 関係機関との連携

(4) 年間計画

	実施時期	実施内容	評価方法
1 年 次	平成 26 年〇月		
2 年 次	平成 27 年〇月		

5. 再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	

6. 経費予定額

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

(再委託における経費予定額)

機関名：

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

7. 事務担当者

(1) 実施機関担当者

- ①所属・職名
- ②氏名
- ③所在地
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥メールアドレス

(2) 拠点校担当者

- ①学校名
- ②所在地
- ③電話番号
- ④FAX番号
- ⑤学校長           氏名
- ⑥担当者           職名  
                      氏名  
                      メールアドレス

(別紙様式3)

平成 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業  
(発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業)

実施計画書



実施機関名 ( )

1. 実施機関

(1) 実施機関の概要

- ①大学名
- ②所在地 〒
- ③代表者 (大学の長) 役職  
氏名

(2) 実施担当者

- ①所属
- ②役職
- ③氏名
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥E-MAIL
- ⑦住所 〒

2. 提案理由

(1) 背景・問題意識

(2) 上記問題意識に対する実施機関における近年の取組

(3) 提案理由

(4) 実施機関における教員養成実績

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院
幼稚園教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人
小学校教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人
中学校教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人
高等学校教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人
特別支援学校教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人
養護教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人

(5) 実施機関における現職教員等への研修実績

3. 実施内容

(1) 目的

(2) 具体的内容

①大学の教員養成段階における発達障害に関する専門的・実践的知識を習得するためのプログラムの開発及び実施

(i) 到達目標及び取組概要

(ii) プログラム内容

科目名	履修年次	専攻	履修要件	主な授業形態
内容				

科目名	履修年次	専攻	履修要件	主な授業形態
内容				

(iii) プログラムの評価方法及び教育現場における有効性についての仮説とその評価方法

(iv) 履修モデル

(v) 教員養成段階における他科目との関連性、連動性、整合性についての工夫

②大学院研究科等における中核的な教職員（特別支援学級担当教員、通級による指導の担当教員、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等）に対する発達障害に関する高度で専門的な知識を習得するための研修プログラムの開発及び実施

(i) 到達目標及び取組概要

(ii) プログラム内容

研修テーマ	対象者、規模	実施時期	実施回数
内容			

研修テーマ	対象者、規模	実施時期	実施回数
内容			

(iii) プログラムの評価方法及び教育現場における有効性についての仮説とその評価方法

③成果普及の実施

(4) 実施内容の概念図

#### 4. 実施方法

##### (1) 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業学内企画委員会

No.	所属・職名	備考
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

##### (2) 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業推進委員会

No.	所属・職名	備考
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

##### (3) 専門家、教育委員会との連携

##### (4) 年間計画

	実施時期	実施内容	評価方法
1 年 次	平成 26 年〇月		

2 年 次	平成 27 年〇月		
3 年 次	平成 28 年〇月		

5. 再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	

6. 経費予定額

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

(再委託における経費予定額)

機関名：

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

7. 事務担当者

所属・職名

氏名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

所在地

〒